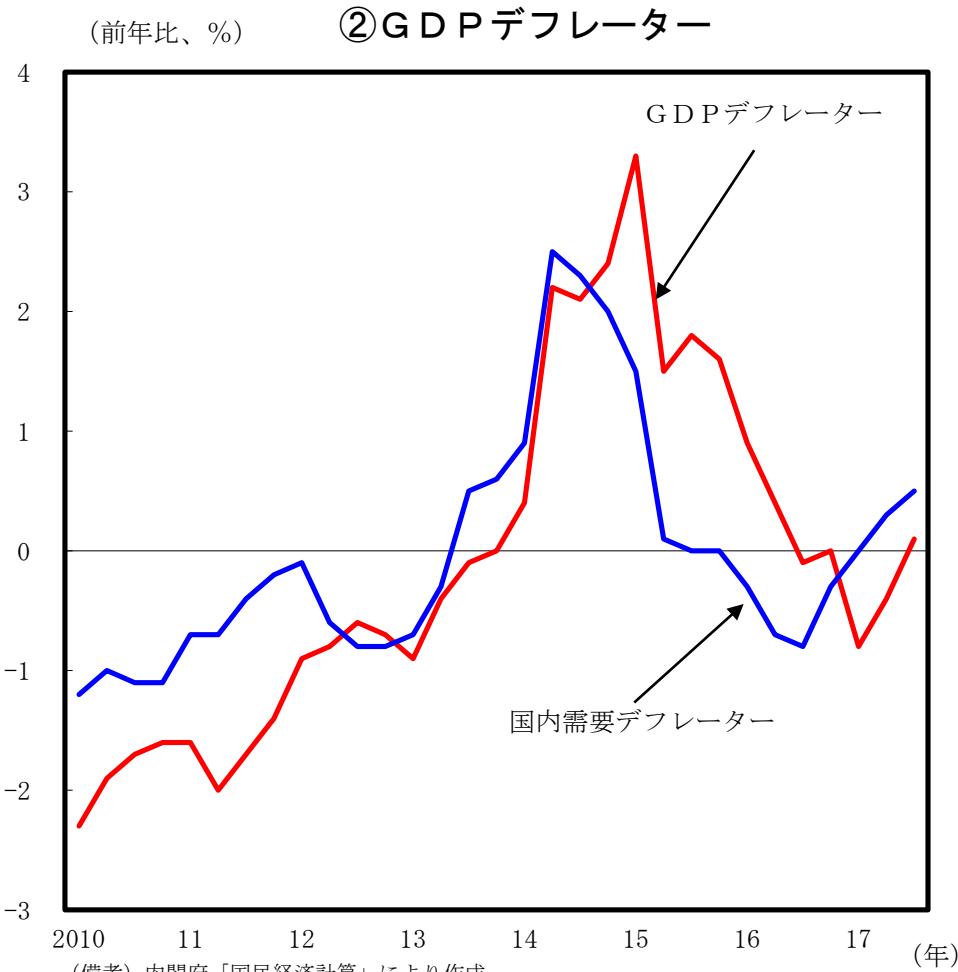
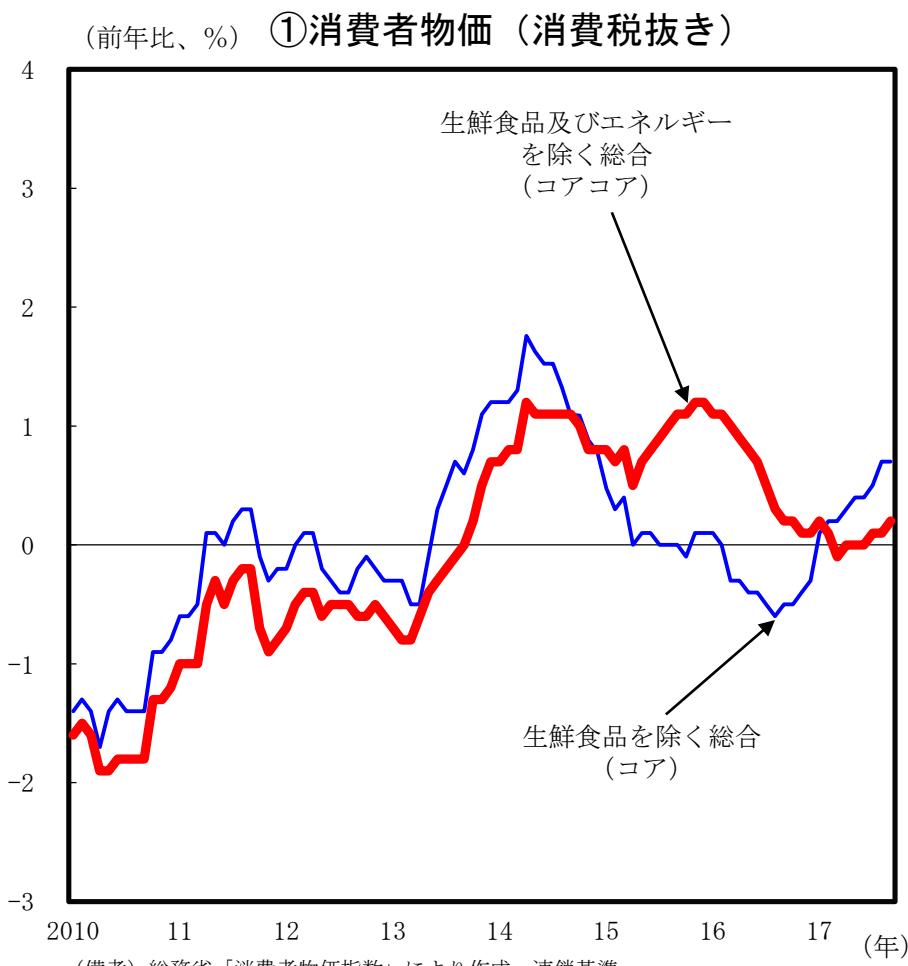


デフレ脱却に向けた現状の検証

平成29年11月16日
内閣府

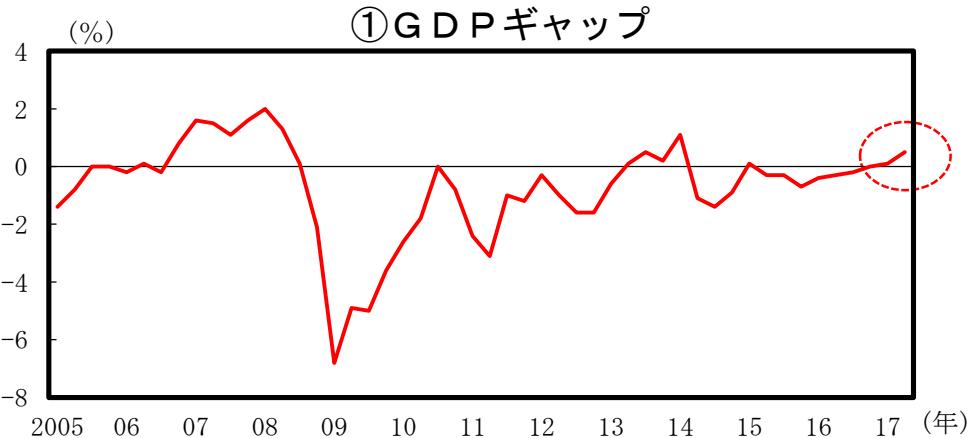
1. 物価の現状

- ① 消費者物価は、物価の基調を表すコアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)でみると、2013年後半に前年比でプラスに転じた後、2016年後半以降前年比0%近傍となり横ばいが続いている。なお、エネルギーを含むコアでみると、エネルギー価格の上昇により2017年には前年比でプラスに転じた。
- ② GDPデフレーターは、2014年以降前年比プラスで推移した。2016年後半以降は輸入物価の上昇もあり一時的にマイナスとなったが、国内需要デフレーターのプラス幅拡大とともに、足下ではプラスに戻っている。

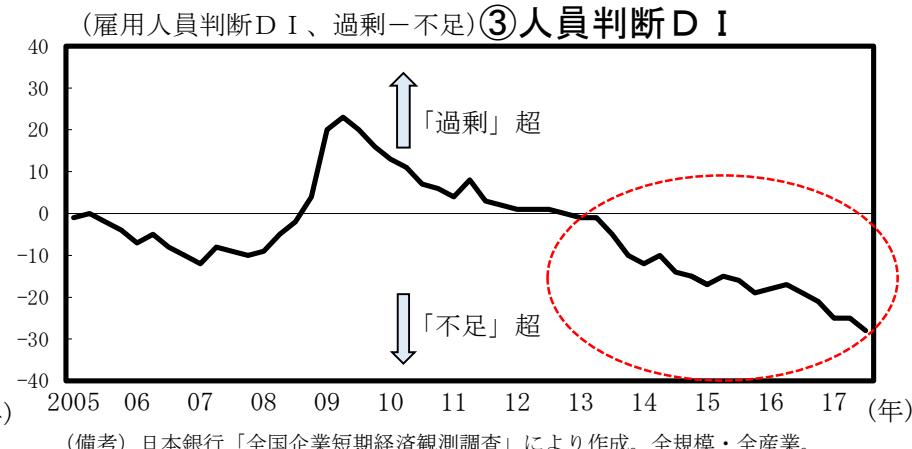


2. デフレ脱却に向けた局面変化

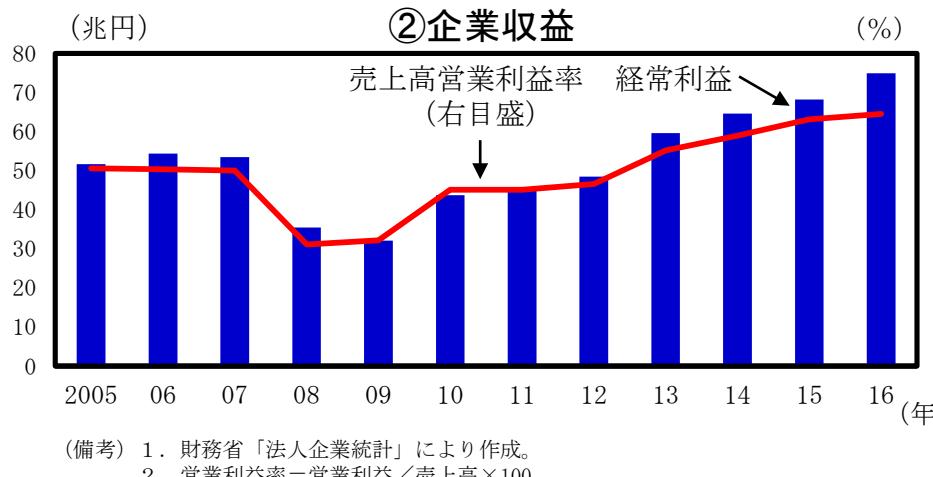
- ① 長期にわたる景気回復により、GDPギャップは2016年末にプラスに転じた。
- ② 企業収益は2013年度以降過去最高を更新しており、売上高営業利益率も高まっている。
- ③ 企業の人員判断は2013年から不足超となり、その後も不足超が拡大。人手不足感は、足下では1992年以来四半世紀ぶりの高水準となっている。
- ④ 企業間の取引価格を示す企業物価は、資源価格が上昇する中で緩やかに上昇。素原材料の価格上昇が2017年春以降、最終財にも転嫁されつつある。



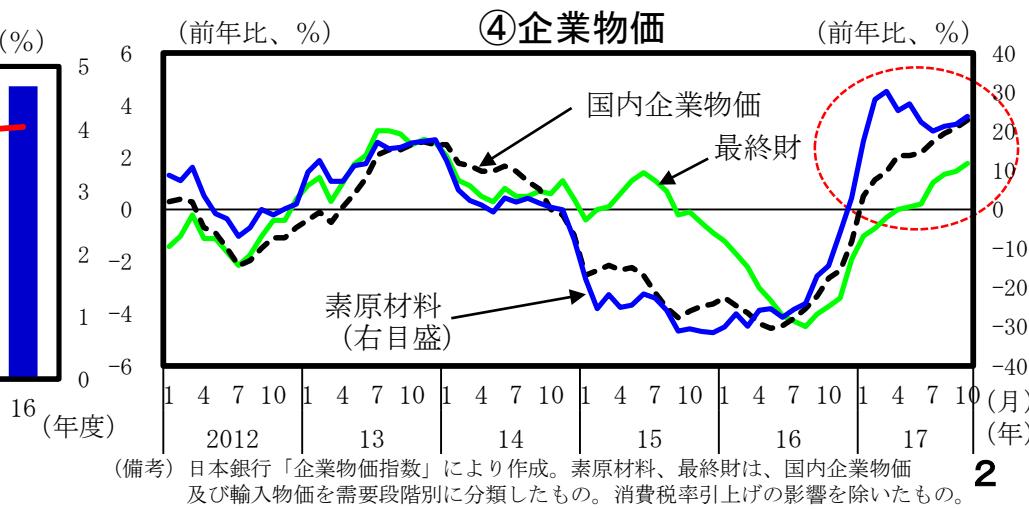
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」等により作成。内閣府による試算値。
2. GDPギャップとは、総需要(=実際のGDP)が、平均的な供給力(=潜在GDP)からどの程度乖離しているかを示す。
 $GDP\ ギャップ = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模・全産業。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。
2. 営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100



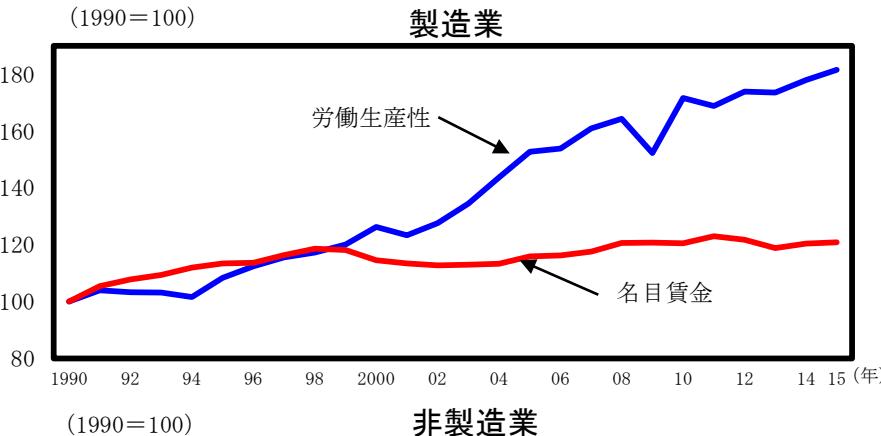
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。素原材料、最終財は、国内企業物価及び輸入物価を需要段階別に分類したもの。消費税率引上げの影響を除いたもの。

3. 今後の課題

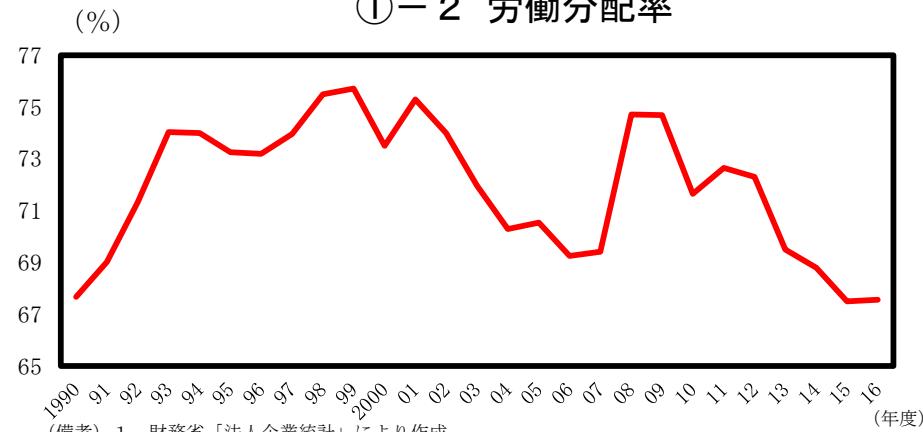
こうした局面変化をデフレ脱却に確実につなげていくためには、以下の課題が存在。

- ①賃金の上昇 : 製造業は、労働生産性が上昇しているものの、名目賃金の伸びは緩やか。非製造業は、労働生産性が伸びず、名目賃金も低迷。このため、労働分配率は四半世紀で最低水準。
今後は生産性向上とともに、それに見合った賃金の上昇が重要。
- ②人材への投資: 労働需給はひっ迫しているものの、企業が欲している人材(能力)と労働者の技能のミスマッチが存在。人材への投資を通じて、ミスマッチを改善し、より賃金水準の高い就業者を増やすことが重要。
なお、人材への投資は潜在成長率を引き上げていくためにも重要。

①-1 労働生産性と時間当たり賃金



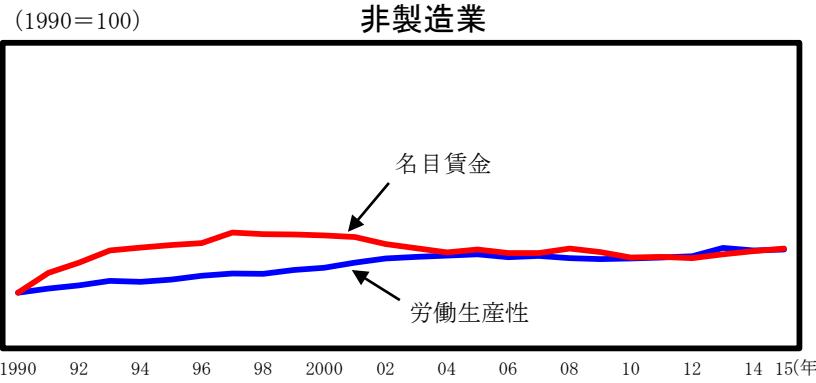
①-2 労働分配率



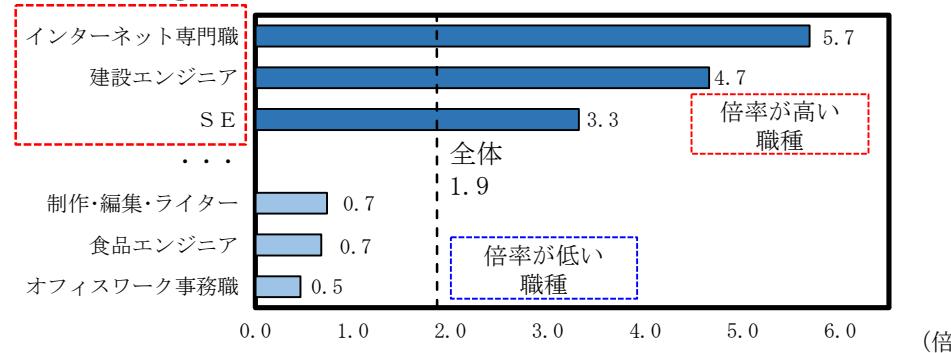
(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。

2. 労働分配率 = 人件費／付加価値 × 100

3. 人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費



②職種別の転職市場における求人倍率



(備考) 1. 株式会社リクルートキャリア・プレスリリースにより作成。2017年1～9月期の平均値。

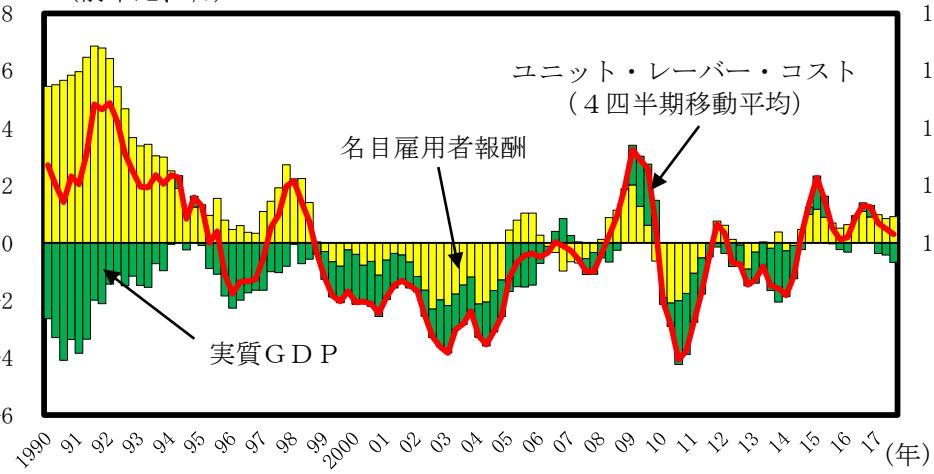
2. リクルートエージェントの登録者1名に対してリクルートエージェントにおける中途採用求人数が何件あるかを算出した数値。

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 内閣府「国民経済計算」は、1994年以降は2011年基準、1990年から1993年までは2000年基準を接続して使用。
3. 労働生産性=実質GDP/(労働時間×雇用者数)
名目賃金=名目雇用者報酬/(労働時間×雇用者数)
4. 労働生産性、名目賃金はマン・アワーベース。

(参考1) 関連指標の動き

ユニット・レーバー・コスト(4四半期移動平均)

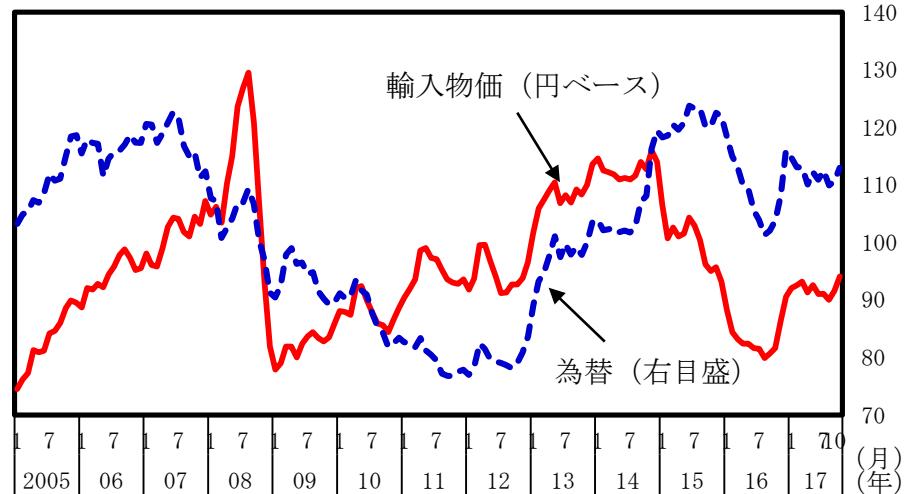
(前年比、%)



(2015年=100)

輸入物価

(円／ドル)



予想物価上昇率

(%)

消費動向調査

B E I (日)

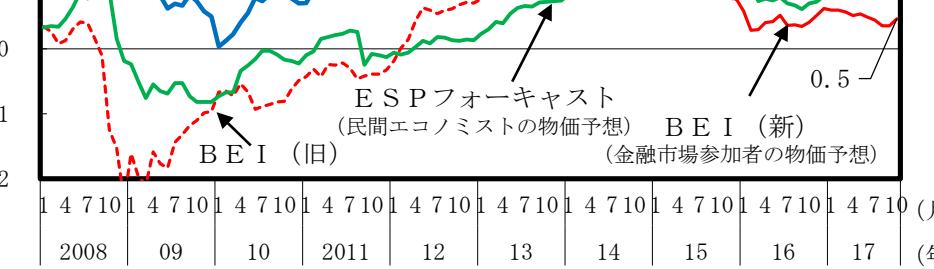
ESP フォーキャスト
(民間エコノミストの物価予想)

2.0

B E I (新)
(金融市場参加者の物価予想)

0.8

0.5



(百円／バレル)

商品市況

(万円／トン)

銅地金 (右目盛)

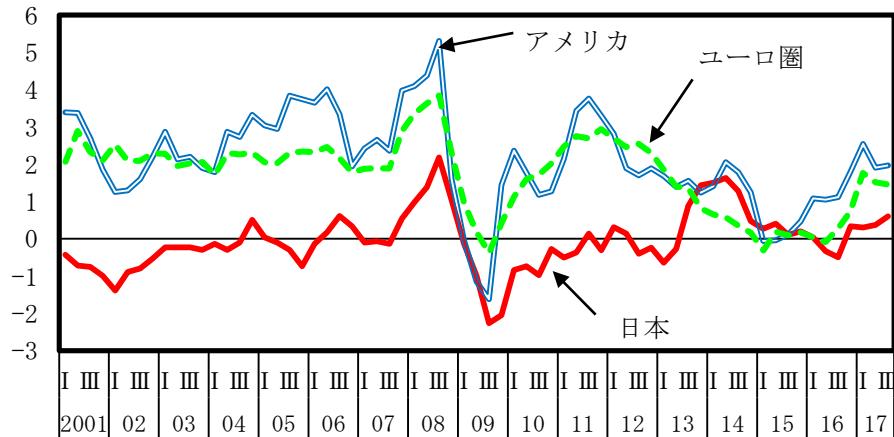
ドバイ原油 (円ベース)

(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」により作成。日次価格月間平均値。

2. 銅地金は、東京、商社出し値、現物。

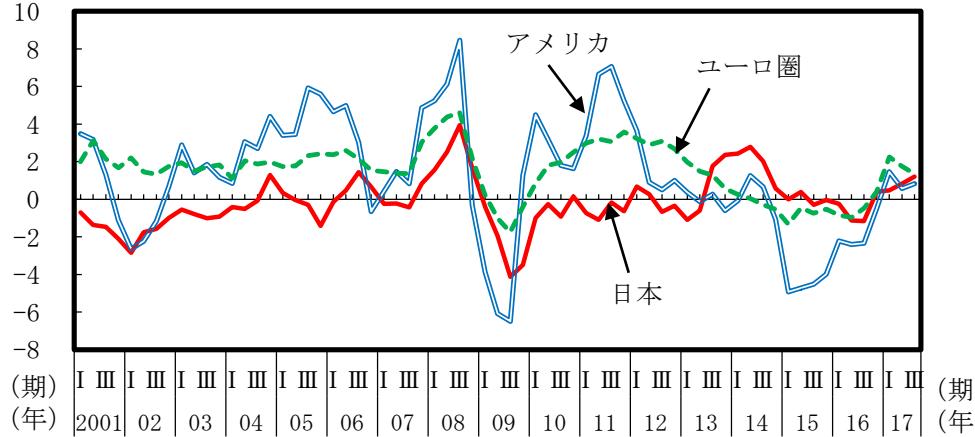
(参考2) 物価と賃金の国際比較

消費者物価指数(総合)の推移
(前年比、%)



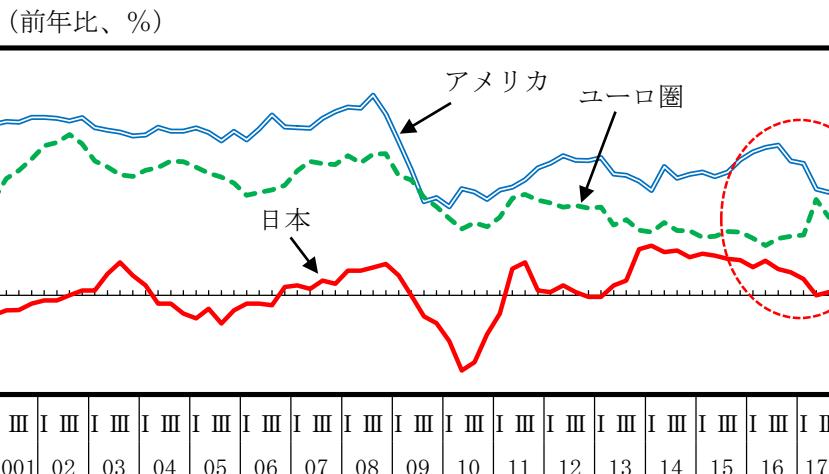
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index"、Eurostatにより作成。各国の「総合」を用いている。
2. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。

財物価の推移
(前年比、%)



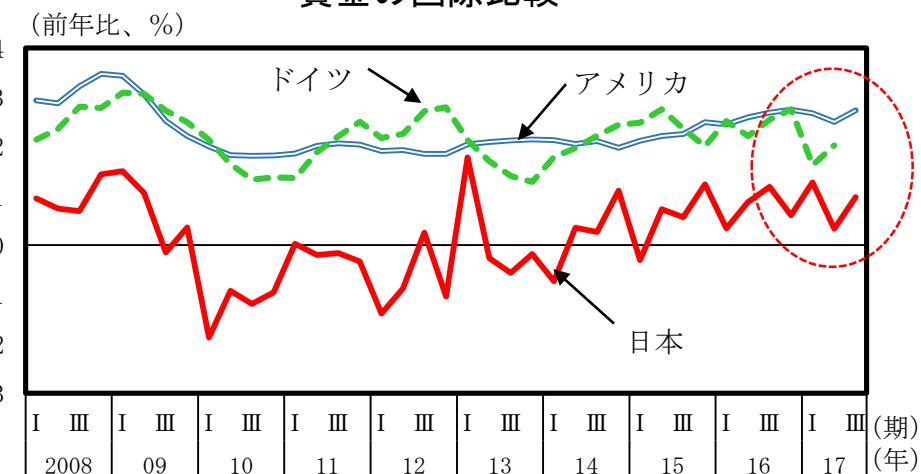
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index"、Eurostatにより作成。
2. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。

サービス物価の推移



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index"、Eurostatにより作成。
2. ユーロ圏の消費者物価指数 (HICP) のサービス物価には持家の帰属家賃が含まれないため、日本及びアメリカについても持家の帰属家賃を除くサービス物価を用いている。
3. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。

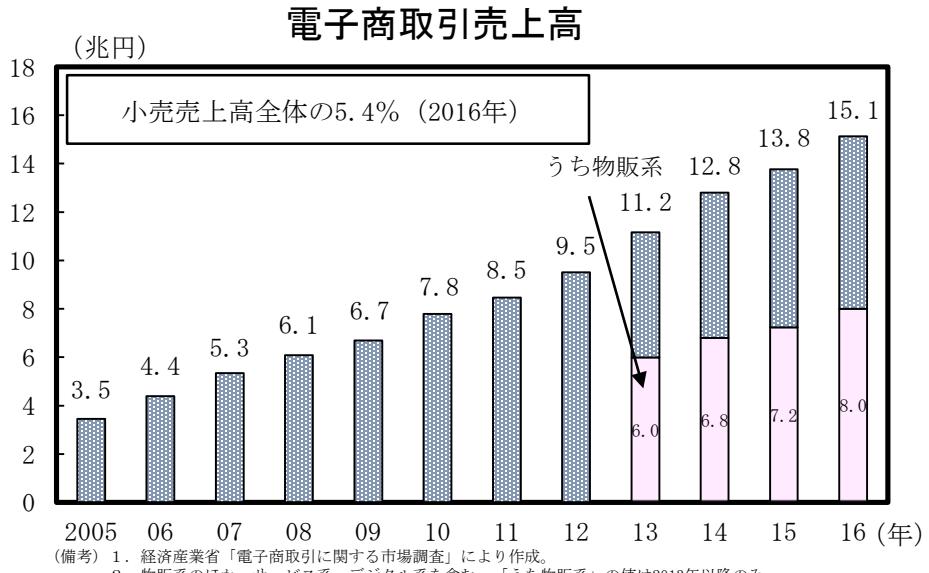
賃金の国際比較



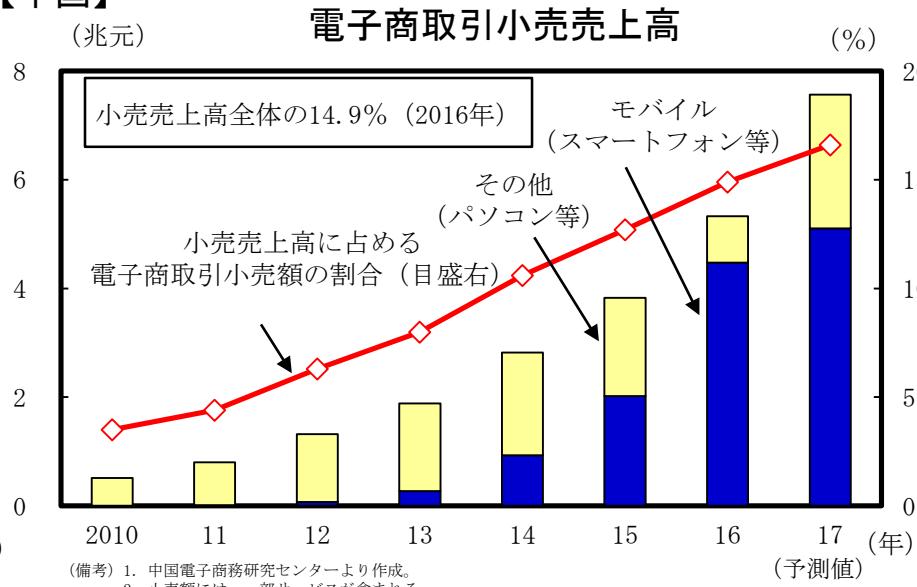
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、アメリカ労働省、ドイツ連邦統計局より作成。
2. 各国とも全産業（非農業）の平均時給。

(参考3) 世界的な流通構造の変化

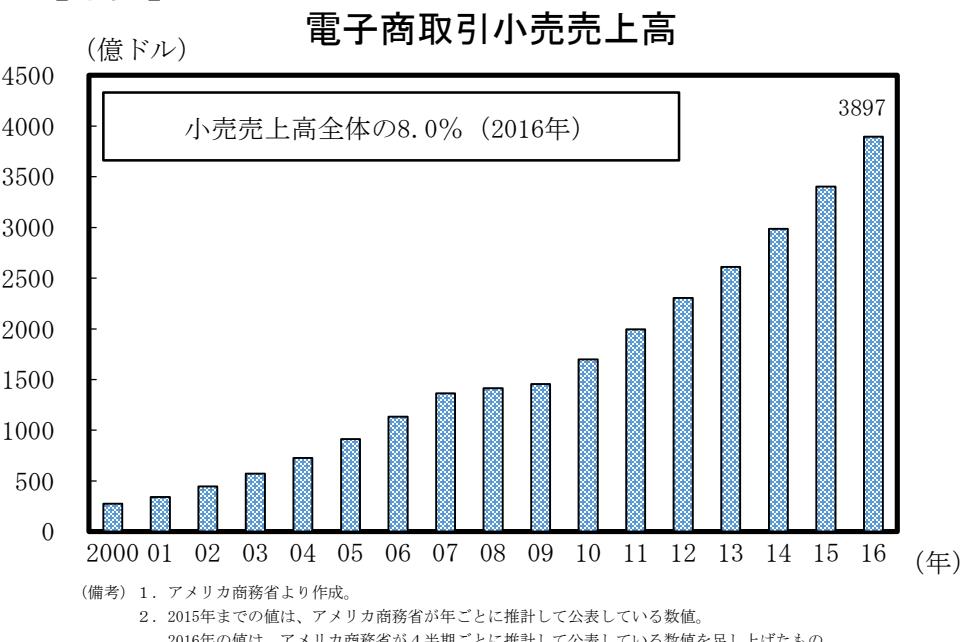
【日本】



【中国】



【米国】



電子商取引売上高の国際比較

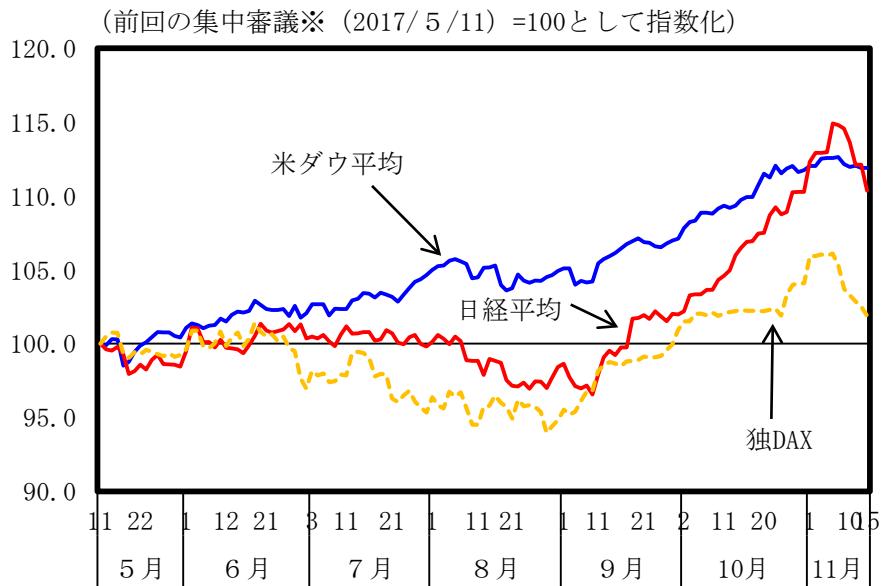
2016年ランキング		電子商取引 市場規模 (US億ドル)	比率 (対名目GDP)
1位	中国	9276	8.3%
2位	米国	3984	2.1%
3位	英国	1061	4.0%
4位	日本	774	1.6%
5位	ドイツ	577	1.7%
6位	韓国	456	3.2%
7位	フランス	386	1.6%
8位	カナダ	266	1.7%
9位	オーストラリア	183	1.5%
10位	インド	160	0.7%

(備考) 1. 経済産業省「平成28年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」、IMF「World Economic Outlook」により作成。ただし、経済産業省の報告書における元データはeMarketer, Dec2016。

2. 物販系、サービス系を含み、旅行関連とイベントチケットを含まない。

(参考4)最近の金融情勢について

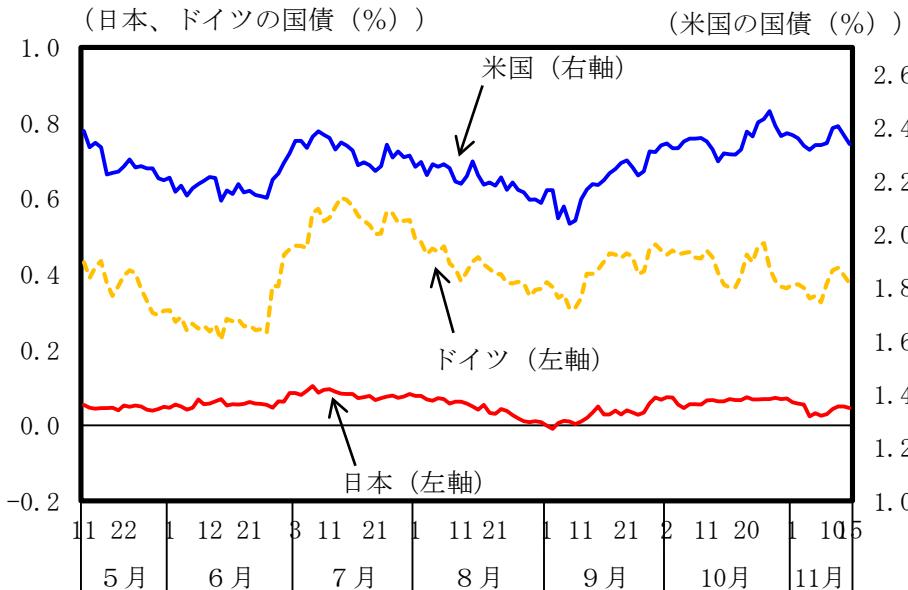
各国の株価



(備考) Bloombergにより作成 (11月15日18:00時点)。日付は現地時間。

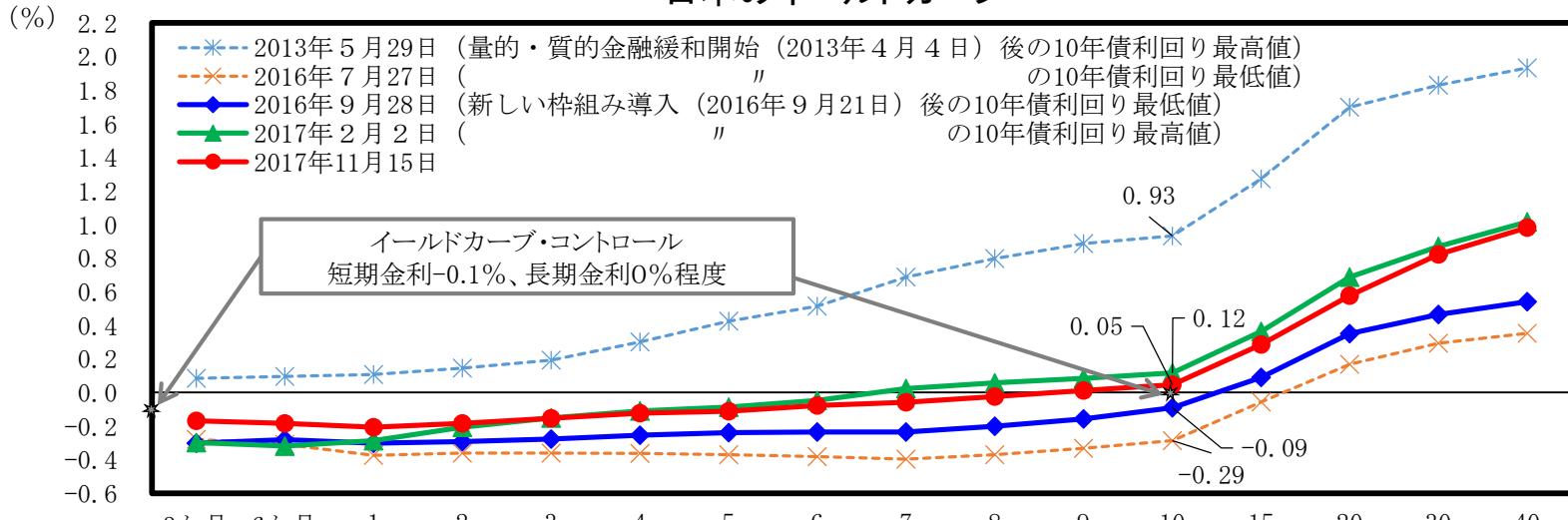
※ 2017年第7回経済財政諮問会議「金融政策、物価等に関する集中審議」

各国の10年債利回り



(備考) Bloombergにより作成 (11月15日18:00時点)。日付は現地時間。

日本のイールドカーブ



(備考) Bloombergにより作成 (11月15日18:00時点)。